

新潟大学  
統合報告書  
2020

新潟大学 統合報告書

2020

# 真の強さを学ぶ。

新潟大学は、  
多様な学びや、教科書にないことを  
身につけられる研究機会によって、  
想像力と創造力を仲間と磨き合うことができ、  
自信に満ちた思いやりのある人間へと  
成長することができる大学です。  
新潟大学で学んだ者は、  
タフでありしなやかでもある真の強さを持ち、  
人生の課題に立ち向かうことができます。



## 新潟大学の 理念と目標

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献することを全学の目的としています。

### 新潟大学の理念の実現と 目的の達成のために掲げる4つの目標

- 1 教育の基本的目標を、精選された教育課程を通じて、豊かな教養と高い専門知識を修得して時代の課題に的確に対応し、広範に活躍する人材を育成することに置く
- 2 研究の基本的目標を、伝統的な学問分野の知的資産を継承しながら、総合大学の特性を活かした分野横断型の研究や世界に価値ある創造的研究を推進することに置く
- 3 社会貢献の基本的目標を、環日本海地域における教育研究の中心的存在として、産官学連携活動や医療活動等を通じ、地域社会や国際社会の発展を支援することに置く
- 4 管理運営の基本的目標を、国民に支えられる大学としての正統性を保持するために、最適な運営を目指した不断の改革を図ることに置く

### 新潟大学 統合報告書 2020

[事業年度/2019年4月1日～2020年3月31日]

#### CONTENTS

- 02-03 学長ビジョン
- 04-05 数字でわかる新潟大学
- 06-09 TOPICS
- 10 学生データ
- 11 教育プログラム
- 12 学生の支援
- 13 キャリア形成支援・就職支援
- 14 地域社会への貢献
- 15 産官学連携
- 16 世界へ向けて
- 17 脳研究所
- 18 災害・復興科学研究所
- 19 医歯学総合病院
- 20 環東アジア研究センター
- 21 佐渡自然共生科学センター
- 22 日本酒学センター
- 22 ガバナンスの状況
- 23-31 財務諸表の概要
- 32-35 セグメント別損益



学長挨拶

新潟大学長  
牛木 辰男

本州の日本海側の中央は、かつて「越」または「高志(こし)」の国と呼ばれていました。新潟県(越後)に立地する新潟大学は、この高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と、幕末の開港5港の一つとして世界に開かれた海港都市(新潟市)の進取の精神を受け継ぎながら、旧制新潟医科大学と旧制新潟高校が母体となり、1949年5月に新制国立大学として発足しました。以来、日本海側を代表する大規模総合大学として、教育と研究を通じて、地域に貢献するとともに、世界の発展に寄与してきております。本学の理念「自律と創生」は、この姿勢をもっとも端的に表す言葉だと思います。

現在の新潟大学は、学生数約12,000人、教職員数約3,000人からなり、10学部5大学院研究科とともに、脳研究所、災害・復興科学研究所という2つの研究所、さらに医歯学総合病院、6つの附属学校園を有する日本有数の大規模総合大学となっています。

本学を含む日本の国立大学は2004年に国立大学法人に移行し、独自の財政基盤づくりが各大学法人に求められるようになりました。もちろん法人化しても、国立大学の役割はわが国の高等教育と学術水準の向上と均衡を図るためにありますから、国からの運営費交付金を受けて運営しています。しかし、国の財政が厳しい中で、運営費交付金そのものが縮小し、一方で競争の原理が導入されて、さまざまな評価指標が加わり、さらに各大学法人での独自の財政基盤づくりが求められるようになっています。その点では、学生やその保護者のみがステークホルダーの時代から、社会に向けて多様なステークホルダーを大学が獲得する時代になってきました。

この統合報告書は、こうした時代に即して本学が遂行する事業や財政状況を公表するものです。この報告書から、本学の状況をご理解いただきますとともに、これから的新潟大学の教育・研究・社会貢献・診療活動の一層の充実と発展のために、またコロナ後の時代に輝く新潟大学となるために、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

VISION

## 学長ビジョン

## 将来展開に向けた機能強化基本戦略

国内でも少子高齢化が先行する日本海側に立地する大規模総合大学の特性を踏まえ、医療分野をはじめ分野横断的な教育研究拠点として存立し、地域貢献及び強み・特色ある分野の課題に重点的に取り組む。日本海側広域の課題解決への貢献を通じて地域社会における国立大学の役割を積極的に果たすとともに、将来急激な高齢化等の社会的課題への直面が予期される対岸アジア社会を基点とした国際交流のネットワーク強化を通じて得られた多様な成果を国内地域社会へも還元する。

### 戦略1 人材養成システム改革

新潟大学型質保証による学位プログラムの推進を中心とした教学システム改革

<改革方針>

本学の先導的教育改革の取組みによる資源(全学科目化、分野・水準表示法、主専攻・副専攻プログラム等)を最大限活用し、既存学部再編と学生自身が学修をデザインする到達目標創生型の創生学部新設を起点に教育改革を断行する。教育組織再編・強化・改善のサイクルを継続的に実施するため、全学組織「教育・学生支援機構」再編等を通じ、学長直轄下の本部との連携に基づく教學ガバナンス強化によって、全学の改革を加速させる。

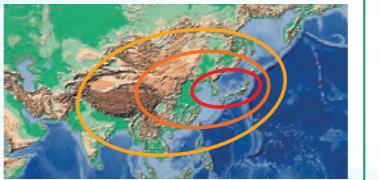


### 戦略2 社会貢献システム確立

「環東アジア」地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築

<改革方針>

全学司令塔の下に、日本海側中央にある新潟の地から環東アジア地域へ、環東アジア地域から新潟の地へ、の社会還元型の相互連携強化を目的とした部局横断のネットワーク型教育研究拠点を形成する。グローバル化が進行する中、知・地の拠点として、環東アジア地域における文化・歴史・政治・経済・医療・産業技術等の課題提起・提言による教育研究成果の発信、社会で活躍する人材輩出等を通じた社会還元効果を高める基盤となる域内プラットフォームの機能を強化する。



重点対象地域  
【国内】(県内から広域へ展開)  
新潟県域をはじめに東日本の日本海側地域一帯へ  
【国外】(ゾーン1から3まで設定)  
ロシア・韓国・中国・モンゴルをはじめ北東アジアから環東アジアへ

### 戦略3 イノベーション創出環境醸成

健康長寿と安全・安心社会の未来科学創生に向けた超域研究ネットワーク形成

<改革方針>

健康長寿と安全・安心社会形成への貢献のため、先駆的研究によるイノベーション創出と次世代人材育成の機能を強化する。そのため総合大学の強みを生かし、脳・神経科学をはじめとする医歯学分野におけるデータ利活用及び新たに構築する日本酒学等分野を超えた融合・連携研究(「超域」研究)の活性化を通じ、国内外の分野間をつなぐネットワーク拠点へ進展させる。



# 数字でわかる 新潟大学

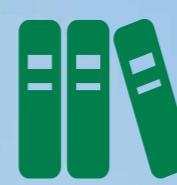
DATA



キャンパスサイズ  
広大なキャンパス  
**約75万m<sup>2</sup>**  
(五十嵐・旭町合計/東京ドーム約16個分)

**沿革**  
歴史と伝統の新潟大学  
**創立 約70年**  
(前身の共立病院から 約150年)

**学部・大学院**  
**10学部5研究科**  
人文学部・教育学部・法学部・経済科学部・理学部・医学部・歯学部・工学部・農学部・創生学部  
教育実践学研究科・現代社会文化研究科・自然科学研究科・保健学研究科・医歯学総合研究科



図書館  
蔵書数新潟県内最大  
**約154万冊**  
(2020年4月1日現在)  
年間入館者数 約90万人  
(2019年度)



病院  
**35診療科**  
**827病床**  
年間外来患者延べ**565,417人**  
年間入院患者延べ**266,088人**  
(2019年度)



予算規模  
**約685億円**  
(2019年度)

**学生**  
**12,247人**  
学部10,172人 大学院2,027人 別科48人  
(2020年5月1日現在)

**教職員**  
**3,281人**  
(2020年5月1日現在/役員含む)  
**教員1,564人**  
(2020年5月1日現在/特任教員含む)

**学生サークル**  
**127団体**  
(2020年4月1日現在)

**就職率**  
**99.3%**  
(学部生/2019年度)

**各種資格試験合格率**  
医師95.6% 歯科医師85.7% 歯科衛生士95.2%  
看護師97.6% 保健師95.7% 助産師100%  
診療放射線技師92.7% 臨床検査技師94.4%  
社会福祉士91.7%  
(2019年度)



**研究**  
外部資金受入額  
**約35億円**  
(2018年度)  
特許保有件数**292件** 特許出願数**54件**  
(2019年度末現在)



**国際交流**  
学術交流協定(海外)  
**357件**  
(2020年5月1日現在)

外国人留学生  
**39の国・地域から468人**  
(2020年5月1日現在)

海外への留学生 **607人**  
(2019年度)



**連携協定**  
**22件締結**  
(行政機関等14件 民間企業・金融機関8件)  
(2020年5月1日現在)



**市民開放授業**  
正規授業を地域の方へ開放  
**237科目**  
(2019年度)



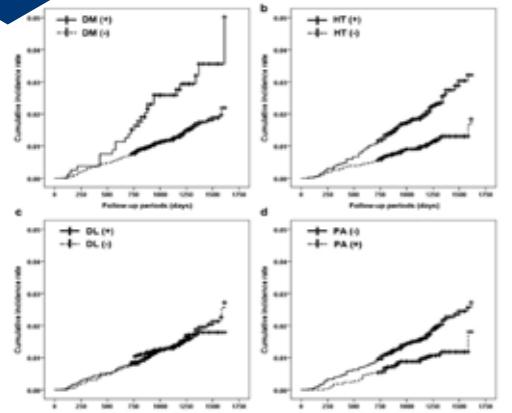
## 治療困難である脳梗塞に対する「末梢血単核球を用いた新しい細胞療法」を開発しました



本学脳研究所神経内科学分野の金澤雅人准教授、畠山公大特任助教、二宮格特任助教（研究当時：大学院生）、小野寺理教授、岐阜大学大学院医学系研究科脳神経内科学分野の下川享良教授らの研究グループは、血液中に存在し、脳梗塞後の病態に関与する単核球が、薬剤を用いない簡単な低酸素低糖刺激で、組織を修復する能力を活性化することを初めて見出しました。この細胞を脳梗塞ラットに投与したところ、その後遺症が大幅に改善しました。本発見は、脳梗塞の画期的な治療法につながるものと期待されます。治療困難である脳梗塞に対する、この“末梢血単核球を用いた新しい細胞療法”についての研究成果が、*Scientific Reports*誌に掲載されました。今後の展開としては、この治療が実用化されると、簡単な操作で細胞を製造できるため、特別な細胞培養施設を持たない一般病院においても治療を普及できる可能性があります。現在、採血から細胞の分離、低酸素低糖刺激までを一貫して行える装置を産学官共同で開発中であり、早期の臨床応用を目指しています。本技術は、国際特許出願を行い、臨床応用することを目指して研究を進めています。

＜用語解説＞ 単核球：血液にある白血球の一分画。通常は炎症に関与する細胞。

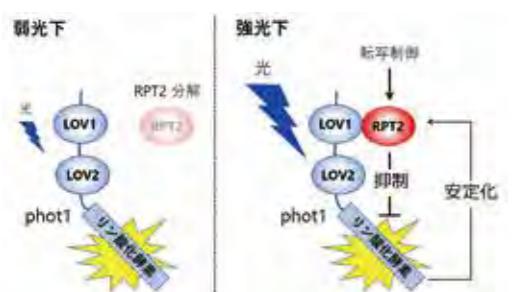
## 医学部の研究チームが三条市の医療ビッグデータを活用し生活習慣(病)と要介護状態に陥るリスクとの関係を解明しました



超高齢社会を迎える中、要介護状態を予防し健康寿命を延ばすことは国民的課題です。本学医学部血液・内分泌・代謝内科研究室の曾根博仁教授、藤原和哉准教授らの研究チームは、新潟県三条市における医療ビッグデータを統合解析し、生活習慣(病)と要介護状態に陥るリスクとの関係を解明しました。その結果、介護発生リスクは「糖尿病」、「高血圧」、「脂質異常症」、「運動習慣なし」の4項目全てを満たすと、いずれも持たないものの約4倍に有意に上昇。また、運動習慣のない糖尿病患者の介護発生リスクは、運動習慣のある非糖尿病者の約3.2倍に上昇していましたが、糖尿病患者でも運動習慣があれば、そのリスクは運動習慣ありの非糖尿病者と変わりませんでした（有意差がありませんでした）。これは、たとえ糖尿病患者であっても、運動習慣があれば、介護発生リスクを非糖尿病者並みに低減できる可能性を示唆する結果として注目されます。研究チームでは、介護発生を防ぐ、すなわち健康寿命を延ばす因子について、今後も検討を進める予定です。

◆生活習慣病（高血圧、糖尿病、脂質異常症）及び運動習慣の有無別の介護発生の累積発症

## 植物の生産性向上に資する光センサーの活性制御機構を解明しました



本学自然科学系（理学部）の酒井達也教授らの研究グループは、植物がまぶしい光にも、かすかな光にも確実に応答する光感受性の広さが、植物光センサータンパク質「フォトトロピン」の活性制御によって実現されることを発見しました。本研究成果は、米国植物生物学会誌「The Plant Cell」オンライン版に掲載されました。本研究によって、植物が敏感かつ頑健に光屈性を示す能力の基盤に、単一の光センサーの活性を分子可変抵抗器によって絶妙に制御する仕組みがあることが明らかになりました。phot1は光センサーとして光屈性のみならず、光合成活性調節に働く気孔開口運動、葉緑体光定位運動に関わり、また温度センサーとして植物の気温適応にも働くことが最近明らかになりました。また光によって構造変化する分子デバイス、LOVタンパク質として脳や細胞の光遺伝学的研究ツールとして利用されています。本研究成果が発展することにより、植物が環境に適応しながら成長する仕組み理解が深まります。またphot1は光合成に関与した気孔開口や葉緑体光定位運動を調節していることから、phot1のより効率的な利用法の開発が、環境適応性が良く、収量の高い作物の創出にも繋がることが期待されます。

＜用語解説＞ phot1:青色光受容体フォトトロピン1 RPT2:光誘導性 phot1 結合タンパク質 LOV1, LOV2:光感受性ドメイン

## イネ新品種を開発しました ～暑さに強いコシヒカリ～

これまで新潟県はその風土に育まれた最高級の良食味を呈するコシヒカリを生産してきましたが、2010年及び2019年の夏季は、猛暑やフェーン現象による高温障害に見舞われその一等級比率は大きく低下しました。一方で、地球規模でCO<sub>2</sub>の濃度上昇が進んでおり、高濃度のCO<sub>2</sub>によりイネの高温障害がさらに助長されることも明らかになりました。農学部の三ツ井敏明教授らの研究グループは、細胞培養変異法を用いて、高温登熟性が改善され、登熟期に高温および高CO<sub>2</sub>環境にさらされても玄米品質低下が軽減されるコシヒカリ新品種（コシヒカリ新潟大学NU1号）の開発に成功しました。これまで交配育種や遺伝子組換え技術により高温耐性イネの作出が行われていますが、本学では刈羽村先端農業バイオ研究センターを拠点として細胞培養変異法を駆使し、高温・高濃度CO<sub>2</sub>耐性を有するコシヒカリの突然変異体を選抜・作出了しました。これにNU1号の系統名を付け、鹿児島・福岡・新潟において高温耐性の評価を行い、その結果、すべての試験場において、コシヒカリよりも明らかに優れる高温耐性を示すことが確認され、また高濃度CO<sub>2</sub>耐性も確認できました。さらに、2020年度に新潟県刈羽村の農家の圃場において実証実験を行い、好成績を収めました。今後、地域の産学官連携を通じて、栽培技術も含め複合的なストレスに強いコシヒカリへとさらに改良・進化を図ります。



## 文部科学省採択事業の大学教育再生加速プログラム(AP) テーマⅣ「長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)」が 文部科学省からS評価(中間)を受けて2019年度に最終年度を迎えた

本学では、文部科学省採択のAP事業を契機に、初年次学生の学びへの主体性と動機付けを高める転換教育体制の構築に、全学をあげて取り組んできました。具体的には本学の理念「自律と創生」を体现し、激変する社会に耐えうる主体的学修者を育成するために、①クオーター制導入による学事暦の柔軟化と初年次教育を契機とした全学的なカリキュラム改革、②主に初年次を対象とした「地域」「産業」「海外」における多様な長期学外学修プログラムの授業科目としての展開を推進し、2019年度に最終年度を迎えた。本学におけるこの取組、学部の新設・改組に伴って長期学外学修や能動的学修に関する科目を必修としたこと等が評価され、2018年度の中間評価において、文部科学省から最高評価「S評価」を受けました。補助事業としては2019年度で終了となります。本学では今後も、本事業の成果を広く社会全体に発信するとともに、入り口から出口までを見据えた大学教育再生の本質的な議論と展開に向けた取組を進めてまいります。



## 創生学部が 文部科学省の「大学等におけるインターンシップ表彰」で 最優秀賞を受賞しました

2019年度の文部科学省「大学等におけるインターンシップ表彰」において、本学創生学部「フィールドスタディーズ」が最優秀賞\*を受賞しました。創生学部の授業科目であるフィールドスタディーズは、初年次の転換教育として、地域や産業界での体験的学修を通じて、産業・地域での課題を理解し、「与えられた学修」から「主体的な学修」へ学びの意識転換を促すとともに、その後に選択する専門領域への関心を焦点化させる挑戦的な取組です。今回の選考では、教育課程における位置づけやねらいが明確であること、教育的効果の把握をインターンシップ終了時点にとどまらず継続的に実施していること、「学修ハンドブック」を教職協働で作成し担当教職員の共通理解と安定した教育の質が確保されていること等が優れた点として評価されました。創生学部の鳴海学部長らは2020年3月11日に牛木学長及び小久保理事のもとを訪り、受賞の報告を行いました。

\*2019年度は、申請58校の中から、最優秀賞1件、優秀賞3件、選考委員会特別賞1件が選ばれました



## 経済学部を母体に 経済科学部を新たに設置しました



本学は、2020年4月、経済学部を母体に経済科学部を新たに設置しました。経済科学部は、経済学・経営学を中心とした人文社会科学の専門知識を身に付け、国際的な視野に立って地域再生など社会の課題を解決できる人材の育成を目的としています。経済科学部総合経済学科（1学科）に入学した学生は、2年進級時に「経済学プログラム」、「経営学プログラム」、「学際日本学プログラム」、「地域リーダープログラム」の合計4つの主専攻プログラムから選択することとなります。4つの主専攻プログラムは、人文社会科学全体を視野に入れた、経済学・経営学の学修と課題探究能力の育成を両輪としつつ、主軸の置き方により2つのタイプに分けられます。前者2プログラムは、経済学または経営学と会計・税務を包含する企業経営に関する専門知識を備えたスペシャリストの育成を目指します。後者2プログラムは、国籍や年齢など様々な背景を持った学生が集うキャンパス・ダイバーシティの実現を通じて、多様化する世界に向かう力を持った課題探究型人材の育成を目指します。五十嵐キャンパス人文社会科学系棟において2020年4月1日に経済科学部銘板上掲式を開催。牛木学長、山崎経済科学部長の挨拶の後、銘板の除幕が行われました。

## 教育学部附属から大学直属の組織として 新しい附属学校園がスタートしました



本学では、2019年4月から、教員養成機能強化の一環として、各附属学校園を統括する附属学校部を設置し、部長に教育担当理事を充てるとともに、2名の統括長（大学教員兼務）の配置や校園長の常勤化など、改革の取組を行ってきました。また、2019年度に、教育学部のみならず教員免許が取得できる課程を有する他の学部・研究科等と附属学校との連携や共同研究の推進など、大学による附属学校全体の有機的なつながりを持ったガバナンス強化を進めるため、文部科学省に附属学校園の大学直属化を申請し、2020年4月1日から教育学部附属から大学直属の組織となりました。附属学校園は、新潟市中央区に3校、長岡市に3校園と分散していることから、五十嵐キャンパス大学事務局（新潟市西区）において、附属学校園銘板上掲式を行いました。式では、牛木学長、小久保附属学校部長の挨拶の後、銘板前で記念撮影を行い、新しい附属学校園のスタートとなりました。

## 「自然と人の共生を科学する新潟ジュニアドクター育成塾」が 科学技術振興機構（JST）次世代人材育成事業に 採択されました



本学が提案した「自然と人の共生を科学する新潟ジュニアドクター育成塾」が2019年度科学技術振興機構（JST）次世代人材育成事業「ジュニアドクター育成塾」に採択されました。「ジュニアドクター育成塾」とは、科学技術イノベーションを牽引する傑出した人材の育成に向けて、理数・情報分野の学習等を通じて、高い意欲や突出した能力を有する小中学生を発掘し、さらに能力を伸長する体系的育成プランの開発・実施を行うことを支援するもの。本学の事業では、意欲ある小中学生を対象に、生物多様性などの課題をグローバルな視点で理解し、自然と人間を愛し、共生を実現する未来の科学人材の育成を目的として、本学を中心に連携大学（福島大学、新潟薬科大学、新潟工科大学）と県内の博物館・植物園・企業などが協力して、地域の特色を活かした教育プログラムを提供します。初年度は第1期受講生43名が、科学基礎講座、県内の博物館・植物園・企業などで体験学習等に取り組みました。

## 「にいがたSDGsフォーラム2020」に参加して

## 佐渡島をフィールドに行っている科学技術イノベーションによる 地域課題解決（DESIGN-i）事業での取組を紹介しました

2019年4月に誕生した佐渡自然共生科学センターと佐渡市が中心となり提案した「生物多様性と農業技術革新が共存するエコロジカル・コミュニティの実装に向けて：里山創生「佐渡モデル」」が文部科学省支援事業の2019年度「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決（DESIGN-i）」に採択されました。「DESIGN-i」とは、地方自治体と地域の大学が中心となってチームを構成し、「地域のポテンシャルを最大限引き出すための未来社会ビジョン」を設定するとともに、SDGsの達成にも繋がる解決すべき地域が抱える多様な課題に対し、大学等が持つ研究シーズを取り込みつつ、科学技術イノベーション（STI）を活用した解決策を構築する事業です。このたびの提案は、佐渡島の里山地域をフィールドに、地域住民と技術者等が集う対話型協働探究の場（未来会議）を展開し、地域内外の多彩なSTIを生かした課題解決の可能性を切り拓くことで、生物多様性と農業技術革新が共存する里山創生の新たなモデル開発を目指すものです。本学は、持続的な開発目標SDGsの推進を目指しており、2020年2月、新潟市で開催された「にいがたSDGsフォーラム」に参加しました。このフォーラムは、報道機関、企業、大学、金融機関、行政などが連携して開催されたものです。本学からは、「里山創生「佐渡モデル」」の構築の取組について紹介しました。本学では、今後もSDGs推進に寄与することを目指し、社会実装型の研究ならびに教育の機会拡大に取り組んでまいります。



佐渡自然共生科学センターと佐渡市が中心となり提案した「生物多様性と農業技術革新が共存するエコロジカル・コミュニティの実装に向けて：里山創生「佐渡モデル」」

世界遺産道場「トキと共生する里山の里山」 イノベーション創造の提案（DESIGN-i）



## 小児医療宿泊施設

## 「ドナルド・マクドナルド・ハウスにいがた」建設に向けて 募金活動を開始しました

難病と闘う子供の治療が地元の病院では難しい場合、家族は自宅と入院先との二重生活による経済的な負担や、家族がはなればなれで暮らす精神的苦痛に悩まされています。家族が付き添うことで、入院中の子供の治癒力が高まるといわれていますが、遠くはなれた病院に家族の滞在場所はないのが現状です。本学医歯学総合病院では、小児医療宿泊施設「ドナルド・マクドナルド・ハウスにいがた」の建設を公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンに申請し、病院地区構内に2022年4月に建設される運びとなりました。このハウスは、難病の子供を抱える家族の経済的・精神的な負担を少しでも軽減できるよう、病院で治療が必要な病気の子供とその家族が安価で利用できる滞在施設で、新潟での建設は日本で12番目、日本海側初となります。この実現に向け、行政や産業界の有志の方々を発起人として本学で募金活動を開始し、多くの方々（団体）からのご寄附と温かいご支援の声が集まっています。



内見と聞く子どもと、  
その家族と一緒に、  
いられまくように。

ドナルド・マクドナルド・ハウスにいがた  
小児医療宿泊施設 誘致の募金

## 学部入学者

2020年度の学部入学者は2,284人。全国各地から入学者が集まりました。様々な分野に興味・関心を抱く学生が集い、学部や学年の垣根を越えて交流しています。

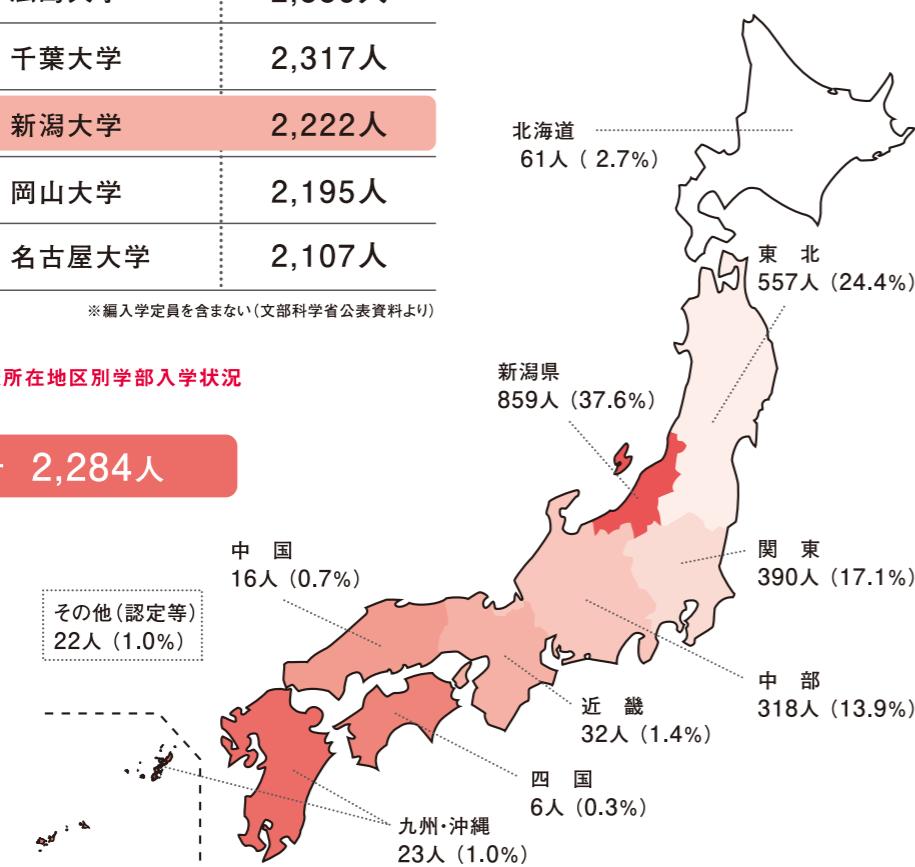
## 学部入学定員数（2020年度）

順位	大学名	入学定員
1	大阪大学	3,255人
2	東京大学	3,060人
3	京都大学	2,823人
4	九州大学	2,554人
5	神戸大学	2,530人
6	北海道大学	2,485人
7	東北大学	2,377人
8	広島大学	2,336人
9	千葉大学	2,317人
10	新潟大学	2,222人
11	岡山大学	2,195人
12	名古屋大学	2,107人

※編入学定員を含まない(文部科学省公表資料より)

出身高等学校所在地区別学部入学状況  
(2020年度)

合計 2,284人



## 学位取得者・卒業者累計

	学士	修士	博士
学位取得者 (2019年度)	2,367人	581人	158人
卒業者累計 (2020年3月31日現在)	115,166人	17,729人	7,005人

## 高校からの評価



※朝日新聞出版「大学ランキング2021年版」より

## 主専攻プログラムと副専攻プログラム

## 主専攻プログラム

大学に入学すると、所属する学部が提示する教育プログラムで学ぶことになります。それが「主専攻プログラム」です。本学では、38の到達目標達成型プログラムと、到達目標創生型プログラムがあります。地域や世界の発展に貢献することを目的とし、課題解決のために広範に活躍できる人材を育成します。

## 高等学校



## 副専攻プログラム

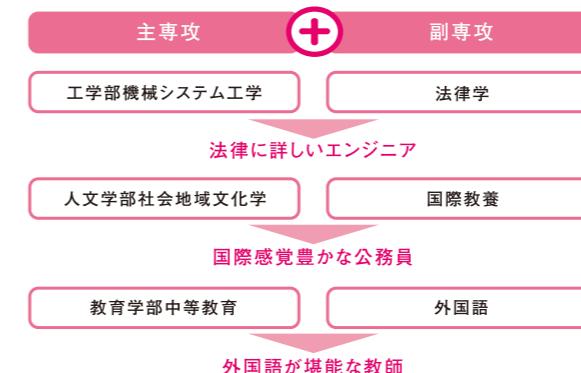
本学では、複数の分野にわたって体系的に学ぶことのできる「副専攻プログラム」を導入しています。これは、主専攻プログラムで学ぶ領域以外の部分での学習成果を「目に見えるもの」として認証するもので、「卒業時に学位記とは別に履修プログラムの認定証書が授与されます。「主専攻プログラム+副専攻プログラム」により、例えば「法律に詳しいエンジニア」など、一歩先行く人材創出につながる制度です。

## 課題別副専攻

- 環境学 ●MOT基礎 ●芸術学 ●文化財学
- 外国語(ドイツ語) ●外国語(英語) ●外国語(フランス語)
- 外国語(コリア) ●外国語(ロシア語) ●外国語(中国語)
- 地域学 ●GISリテラシー ●国際教養

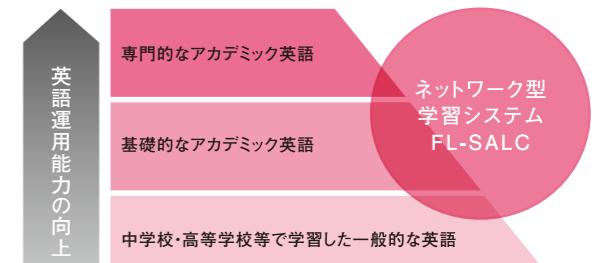
## 分野別副専攻

- 法律学 ●政治学 ●経済学 ●電子・情報科学 ●統合化学
- 医学物理学基礎 ●学校教育実践



## 英語教育

グローバルに活躍する大学生に必要なアカデミック英語(学業のための英語)の運用能力を養成します。1年次の授業では、基礎的なアカデミック英語の力をつけることを目標としています。これを土台として、学部や大学院で専門的なアカデミック英語を学ぶことになります。同時に、24時間どこからでも利用可能なネットワーク型英語学習システムや、外国语学習支援スペースFL-SALCを活用することによって、自分の目標に向けて自分のペースで学習を進めることができます。



※詳細は新潟大学全学英語ポータルサイト <http://www.iess.niigata-u.ac.jp/eigo/english>



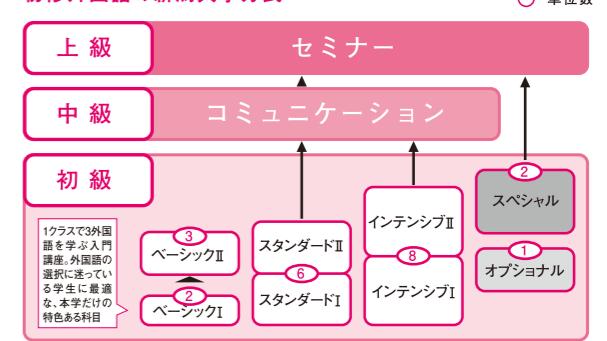
FL-SALCでの留学生との外国語チャット

## 初修外国语教育

本学の初修外国语教育のキーワードは「多様性」。ひとりひとりのニーズに応えるカリキュラムを用意しています。

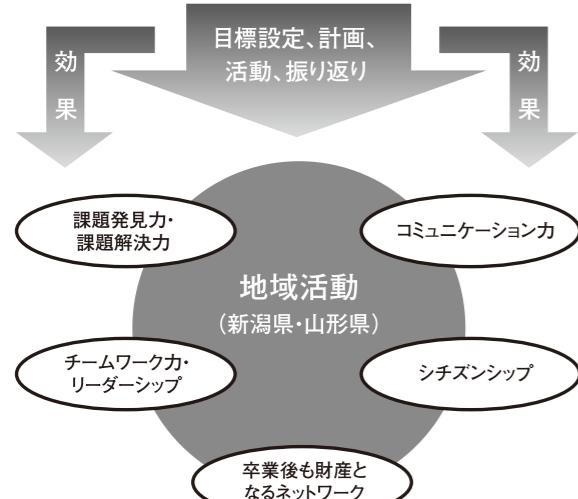
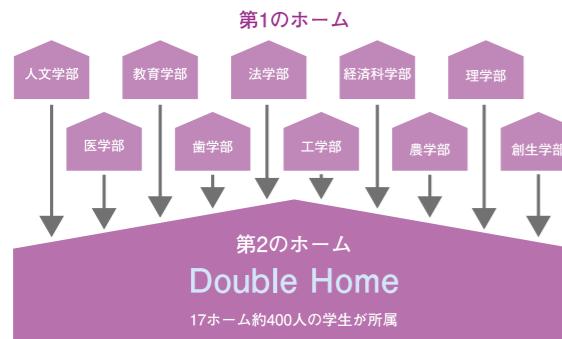
- ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、朝鮮語、スペイン語、イタリア語など、多様なラインアップ
- クラスは少人数制、密度の高い授業を実現
- 留学生と共に学ぶ「初修外国语チユーター制度」
- 4年一貫カリキュラムにより、中・上級クラスまで継続可能

## 初修外国语の新潟大学方式



## ダブルホーム

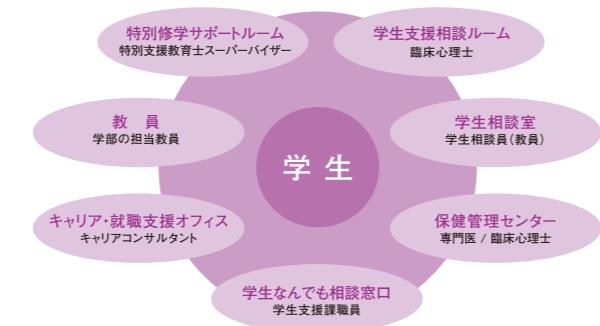
ダブルホームは、地域や仲間の思いを大切にしながら、正解のない地域課題に、学生・教員・職員によるチームで取り組むプログラムです。第1のホームである学部・学科という専門の学びの場を越えてつくる第2のホームで「新たなるさとづくり」としての地域活動を行っています。学生たちは、地域の思いと向き合う中で「自分たちに何ができるか」をチームで考え、活動を計画・実践・省察することで、これから社会生活に必要なシチズンシップやチームワーク力を育んでいます。ダブルホームは、正課外の活動として、学生たちの「地域のために何かしたい」「多様な人々と交流したい」「成長したい」といった思いから生まれる主体的な取組を可能とする場です。



昔ながらの米づくりを通して地域の魅力を発信する活動

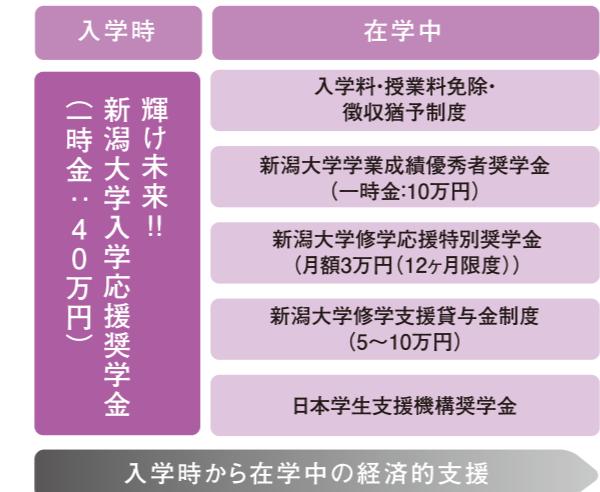
## きめ細かい相談体制

学生生活では、ときに学業・進路・対人関係等に悩むこともあります。本学では、学部の担当教員をはじめ、きめ細かい相談体制で充実した学生生活が送れるようにサポートしています。常駐するカウンセラーが問題解決に向けてお手伝いする「学生支援相談ルーム」、どんなことでも気軽に相談ができる「学生なんでも相談窓口」、進路に関する悩みには、キャリアコンサルタントの資格を有するスタッフを多数配置する「キャリア・就職支援オフィス」、さらに「学生相談室」の教員(全学部から選出)が相談員として対応にあたるほか、「保健管理センター」では健康面の相談ができるなど、一人ひとりと親身に向き合っています。また、障がいのある学生(入学を希望する者を含む)の修学支援のため「特別修学サポートルーム」が設置されています。



## 輝け未来!! 新潟大学入学応援奨学金

本学への入学を希望しながら、経済的理由により進学を断念せざるを得ない学業優秀な者に対して、入学時に必要となる学資の一部(40万円)を給付します。また、自宅が遠く通学が困難な場合は、学生寮(五十嵐寮)を優先的に確保します。在学中も授業料免除制度をはじめとする経済的支援制度や、日本学生支援機構奨学金などを組み合わせることにより、学資負担者からの経済的支援を受けずに学生生活を過ごすことが可能です。

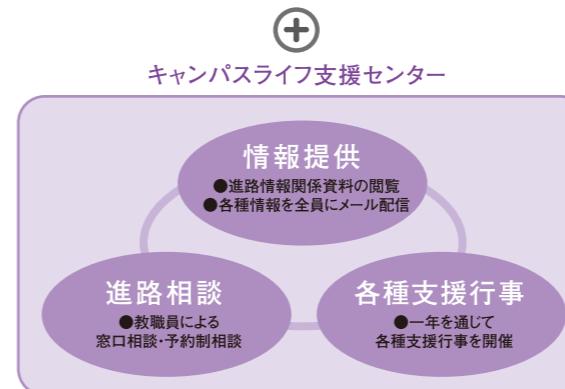


## キャリア・就職支援の体制

本学の学生に対する進路支援は、各学部と教育・学生支援機関が連携して行っており、キャンパスライフ支援センターでは主に「情報提供」「進路相談」「各種支援行事」など、学生の進路や就職に対する支援を行っています。センターには、進路相談などで毎日多くの学生が訪問しています。また、教育プログラム支援センターでは、専任教員による低学年向けキャリア意識形成科目的開講など、学生自身の将来を見据えたキャリア形成に対するサポートも行っています。

### 教育プログラム支援センター

### キャリア教育



## キャリア意識形成科目の開講

キャリア意識形成科目では、自己理解をするためのワークやグループディスカッションなど、実社会に出る前に必要なスキルを身につけていきます。授業は少人数制・学生参加型で進められ、主体的に学び、自ら考えることで気づきを引き出しています。

## インターンシップ

将来のキャリアプランを考える時、インターンシップに参加することでそのヒントを得ることができます。インターンシップには大学の授業として行われるもののか、自由応募型のものなど多様な種類・形態があります。新潟大学では学生が希望するインターンシップを見つけ出せるようホームページ等で情報提供するなど様々な支援を行っています。

## 学生の“できる”を育てる「CANシリーズ」

独自に開発したキャリア意識形成支援ツールを活用し、自己・他者理解を深めるとともに大学生活の充実を図り、リアルな情報を収集することで、「自分らしいキャリア」を描くことができます。

### CANカード

自己及び他者の「価値観」、「勤労観」などを明確にするカード

### CANガイド

大学生活を充実させるためのキャリア応援冊子(WEB版)

### CANチェック

社会人基礎力を自己診断できるWebセルフアセスメント

### 就活応援手帳「SAKU」

就職活動に役立つ手帳形式のガイドブック

### CANシステム

卒業生からリアルな情報を収集できるメールシステム



CANシリーズ活用マニュアル・CANカード  
就活応援手帳「SAKU」

## 各種試験の合格率・合格者数 (2019年度)

### 国家試験(合格率)

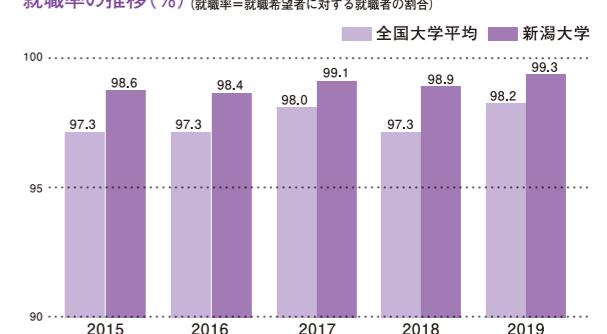
- 医師 95.6%
- 歯科医師 85.7%
- 歯科衛生士 95.2%
- 看護師 97.6%
- 保健師 95.7%
- 助産師 100%
- 診療放射線技師 92.7%
- 臨床検査技師 94.4%
- 社会福祉士 91.7%

### 国家・地方公務員(警察官等含む)

- 就職者数 340人
- 教員採用者数(臨時の採用含む)
- 小学校 79人
- 中学校 53人
- 高等学校 34人
- 特別支援学校 11人

## 就職率 99.3% (学部生/2019年度)

### 就職率の推移(%) (就職率=就職希望者に対する就職者の割合)



## 社会の要請に応えるために

文部科学省の「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に2015年、2019年に連続して選定された「発災～復興まで支援する災害医療人材の養成」「実践的災害医療ロジスティクス専門家の養成」の一環として、『災害医療コーディネーターコース』、『次世代高度災害医療人プログラムアドバンスドコース』および5つの専門領域からなる『災害医療ロジスティクス専門家コース』の3つの教育プログラムコースを有する新潟大学履修証明プログラムを開設しています。これら履修証明プログラムや、多くの災害医療に関する研修会を全国の医療者や行政担当者など多職種社会人を対象として実施。また、日本災害医学会やJICA（国際協力機構）とも連携し、国内外に幅広い災害医療領域の教育機会を提供し、これからの災害医療を中心で支える人材を輩出しています。



空港における災害医療訓練

## ボランティア活動

キャンパス周辺の環境をあらためて考えるとともに、地域との交流を深める機会として、毎年恒例となった「新入生・在学生・地域による共同キャンパスクリーンデー」を実施しました。当時は、学生・教職員・地域の方々約200名がグループごとに大学周辺のゴミ拾いを行い、学生の環境意識を醸成しました。



## 新潟大学WeeK

本学で、地域のみなさんと交流を深めるため、毎年秋に開催している新潟大学WeeK。大学祭やバザー、科学実験教室、スタンプラリー、学生作品展など、小さなお子さんからご年配の方まで楽しめるイベントを開催。2019年度は30件のイベントに合わせて約15,000人の方々にご参加いただき、これまで以上に本学を身近に感じていただくことができました。



新大祭 サイエンスミュージアム特別開放

## 市民開放授業・大学見学

### 市民開放授業

正規授業を地域住民の方々にも開放しています。2019年度の開放対象授業科目数は237、延べ107人の市民の方々が受講しました。

### 大学見学

中高生のみなさんのための大学見学を積極的に受け入れています。2019年度には76校、5,579人の生徒などが訪問しました。

## 公開講座

本学では、地域社会の皆さんに生涯学習の機会を提供することを目的として、毎年公開講座を開設しています。皆様の生活に身近なテーマのもの、親子で楽しめる体験型のものなど、様々な講座を開設し、多くの方に受講いただいている。2019年度は、毎年夏休みに実施している小中高校生向けの実習実技講座をはじめ、新たに佐渡島の森・里・海の生き物の魅力を紹介する講座や、本学で行われている先端研究を分かりやすく紹介する講座など、5月～12月にかけて11講座を開講し285人が受講しました。



## 組織型产学連携の推進

企業と大学との組織的な連携によって产学連携を活性化することで、大型の共同プロジェクトや新たな分野への展開などを進めています。2019年度には株式会社ブルボンとの連携協定を締結し、自治体、企業、金融機関、財団法人等との連携協定数は22件となりました。また、2020年4月には、旭町キャンパス内に「地域創生推進機構 未来健康科学オープンイノベーションセンター」を開設し、組織型产学連携の推進体制を強化しました。総合大学ならではの幅広い分野での協力体制を構築し、企業や各地域の課題に応じた様々な事業を展開していくことにより、更なる地域貢献に繋げていくことを目指していきます。



## 地域産業競争力強化・ 地域課題解決に向けた取組

地域創生推進機構ビジネスプロデュース室が中心となって、新潟県の地域特性を活かした取組を展開しています。燕三条地域では、同地域の各種団体との組織的な連携のもと、医療関連製品の開発を目指す「燕三条医工連携コンソーシアム」を立ち上げました。世界的な金属加工関連企業の集積地である地域の強みを活かし、新たな製品開発による付加価値の向上を目指す取組や、地域産業・企業に対する若者の関心を高めることを目的としたデザインコンペティションの開催などの活動を行っています。また、佐渡地域においても、今年度新設された佐渡自然共生科学センターコミュニティデザイン室と連携し、文部科学省「DESIGN-i事業」をスタートしました。棚田等において生物多様性と農業技術革新が共存する里山創生佐渡モデルの構築を目指し、地域住民等と地域未来ビジョンを策定するなど、自治体や企業等と連携した活動を行っています。今後も、地域の各機関との連携強化を図り、研究成果の社会実装を通じて、地域の特性を活かした産業競争力強化や持続可能な地域づくりを目指し取り組んでいきます。



## 新潟大学発ベンチャー認定制度

本学の学生や教職員が教育研究活動で得た成果を活用し、その成果を社会に還元することを目的に創業したベンチャー企業を「新潟大学発ベンチャー」として認定する制度を創設しました。第一号認定企業として、健康・医療ビッグデータの分析及びその利活用を事業内容とする企業に対し、称号を付与しました。今後も本学の教育研究成果を社会に還元することを目的としたベンチャー企業の創出を支援し、社会の発展に寄与していきます。

## 研究成果の発信

企業との共同研究推進を目的に、県内及び首都圏で開催される展示会や、新技術説明会において研究シーズのプレゼンテーションを積極的に展開しました。その一つとして、国内最大のマッチングイベント「イノベーション・ジャパン2019」ではマテリアル・リサイクル分野に2件、情報通信分野に1件、自然科学系の教員3名がそれぞれシーズ展示を行いました。出展者によるプレゼンテーションでは座席が足りなくなるほど聴講者が参集し、大変注目された展示になりました。



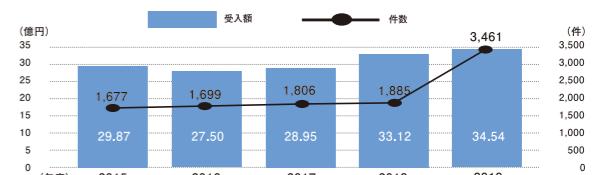
## 特許の出願

2019年度の特許出願件数は54件、2019年度末現在の本学の特許保有件数は292件に達しています。



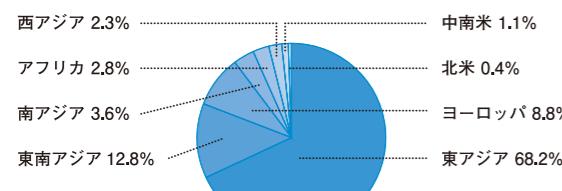
## 外部資金の受入

2019年度の外部資金受入件数は3,461件（共同研究256件・受託研究239件・寄附金2,966件）にのぼりました。

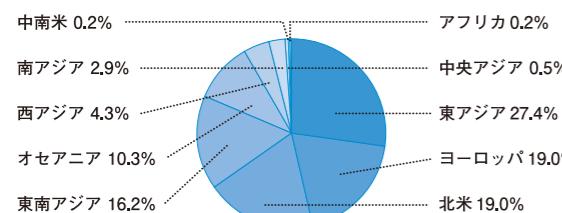


本学には39の国・地域から468人（2020年5月1日現在）の留学生がいます。また、本学から海外への協定校へ交換留学等により53人の学生が中長期の留学、短期の海外派遣プログラムなどにより394人、調査・研究・学会参加などにより160人、合計607人の学生が海外経験を積んでいます（2019年度実績）。2019年度の留学生の卒業生・修了生102人中30人が日本で就職し、うち6人は新潟県内で就職。本学留学をきっかけに多くの留学生が日本社会で活躍しています。

#### 受入留学生の地域別割合



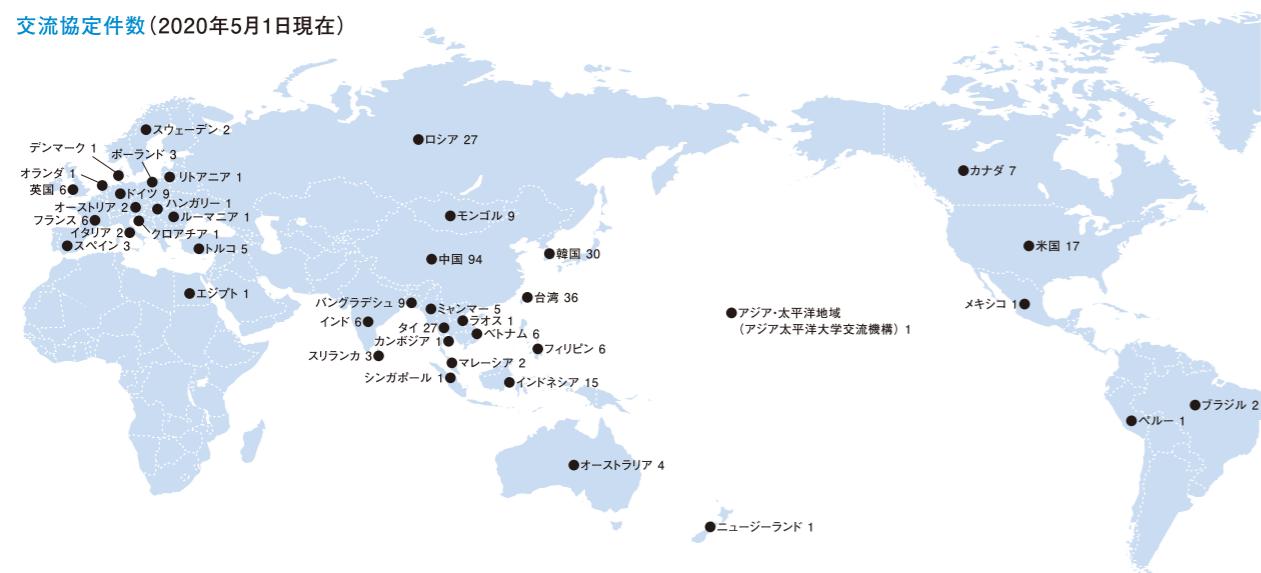
#### 海外留学者の地域別割合



## 交流協定

本学は海外41か国・地域の大学と357件の交流協定を結んでいます。

#### 交流協定件数（2020年5月1日現在）



## 短期海外留学プログラム

夏休み期間などを利用した全学部対象の短期海外留学プログラムがあります。

#### 夏休みのプログラム

- 北京サマーセミナー
- 韓国サマーセミナー
- カナダ・サマーセミナー
- オタゴ大学英語研修

#### 春休みのプログラム

- オーストラリア多文化共生社会体験プログラム
- フィリピンALLC英語研修
- シンガポール・スプリングセミナー
- オックスフォード大学英語研修

他にも学部独自のプログラムがあります。



## 脳神経難病の克服に向けて

脳研究所は、アルツハイマー病や脳腫瘍などのヒト脳疾患の病因・病理の解明を目指して、50年前にわが国で最初の脳神経に関する国立大学附置研究所として設置されました。ガンや心血管障害が克服されるのに伴い高齢化が進む現在、アルツハイマー病に代表される加齢性の脳疾患者は倍増し、社会問題化してきたため、脳研究所は当該疾患の先進的診断法開発、新規治療法開発に挑戦しています。一例として、大学機能強化基本戦略3「システム脳病態学プロジェクト」の一端を担って、脳神経難病に伴う神経ネットワーク変状況やその分子変化を全脳可視化することに着手しています。さらに共同利用・共同研究拠点として保有する脳疾患リソース（脳標本、モデル動物など）や最先端大型機器（7T MRI、次世代シークエンサーなど）を活用することで国内外の主要研究機関と共同研究を実施し、脳研究所の世界展開を図っています。

研究部門	研究分野
基礎神経科学	分子神経生物学 腫瘍病態学 細胞病態学 システム脳病態学
病態神経科学	病理学 分子病態学（客員）
臨床神経科学	脳神経外科学 脳神経内科学
統合脳機能研究センター	脳機能解析学 生体磁気共鳴学 臨床機能脳神経学
生命科学リソース研究センター	バイオリソース研究 動物資源開発研究 モデル動物開発
脳科学リソース研究	脳疾患標本資源解析学 分子神経疾患資源解析学 脳病態解析 トランスレーショナル研究



世界最大規模：3万点の凍結脳標本を保存している超低温冷凍庫



## 脳神経病理資源活用の疾患病態共同研究拠点

文部科学大臣が認定する「共同利用・共同研究拠点」制度は、個々の大学の枠を越えて、研究設備やデータ・資料等を全国の研究者が活用して共同で研究を行うためのシステムです。脳研究所は2010年4月より、「脳神経病理標本資源活用の先端的共同研究拠点」として認定され、ヒト脳疾患の克服を目指し、本研究所が所有する膨大な脳神経疾患に関わる資源と、それに関わる専門的な知識・技術をわが国の脳科学研究者コミュニティに公開し、脳神経病理学とその関連分野において多様な共同研究を創出し、実施してきました。さらに、2016年度から共同研究領域の広がりを踏まえ、「脳神経病理資源活用の疾患病態共同研究拠点」に拠点の名称を変更し、認定更新されています。

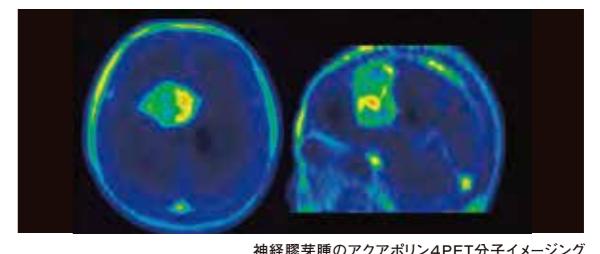
## アルツハイマー病予防・治療薬の創生

### 【文部科学省 共同利用・共同研究拠点強化事業】

脳研究所統合脳機能研究センターにおける20年に渡る地道な研究は、アルツハイマー病の無侵襲な発症前診断につながる画像診断法を開発すると共に、アルツハイマー病の発症メカニズムに脳の水チャネル蛋白であるアクリアボリンの機能低下から生ずるアミロイド蛋白の排泄不全が関与していることを突き止めました。本事業はこれらの画期的な成果を踏まえ、MRI・PETを用いたアルツハイマー病の発症前診断法を開発・確立すると共に、開発された診断技術をアルツハイマー病発症予防に生かすために、アクリアボリンを抑制する薬剤の開発を行い、アミロイド蛋白の排泄不全を予防・治療する特異的な新薬を創生することを目標としています。



7T超高磁場MRIによるアルツハイマー病老人班のイメージング



神経膠芽腫のアクリアボリン4PET分子イメージング

## 災害に対して強靭な社会の 形成のために

これまで40年以上におよぶ国内外の災害調査研究の成果と復興支援に関する学術的知見に基づき、中山間地域における減災科学の構築を目指した研究活動を行ってきました。一方で、近年、全球的気候変動や地殻変動の活発化によって災害現象が激化・巨大化し、巨大地震に連動した地震・火山活動や複数の要因による複合災害のリスクが非常に高まっていることを受け、日本海側の総合的な自然災害研究拠点としての役割を果たすことが本研究所に求められています。変容かつ激化する自然災害の学理を探求し、インパクトに対する適応能力が高いレジリエントな社会を構築することを目指して、2015年4月に3部門8分野制から4部門制に組織改編を行いました。

### 環境動態研究部門

日本海側地域に災害をもたらす集中豪雨・豪雪、突風などの顕著大気現象のメカニズムをグローバル・ローカル双方の視点から解明し、水循環の視点から水害・雪害・土砂災害の発生機構を明らかにする災害環境モニタリング・解析システムを構築することを目指します。

### 複合・連動災害研究部門

プレート境界(海溝部)の巨大地震に連動した背弧側(日本海側)の地震・火山活動や、温暖化に伴う急激な雪氷環境の変容による災害の集中、地震・火山活動と複合化した雪氷災害など、今後の積雪地変動帯における災害リスクの変容過程を解明し、これらに対応した減災機能の構築に貢献することを目指します。

### 防減災技術研究部門

土砂災害や都市域災害(洪水・津波・地盤災害など)に対して、予防力限界の事前把握、早い察知・予測を実現する上で必要なメカニズム解明、シミュレーション、危険度評価等を行い、災害リスクに対してレジリエントな社会の構築に貢献し得る技術開発等を推進します。

### 社会安全システム研究部門

歴史災害における社会システムの変化や今後の巨大・複合災害の影響予測を踏まえて、情報技術を活用した災害対応や復興戦略に関する研究を行います。また、社会・学界・行政・国際防災機関等と連携し、災害に対してレジリエントな社会システムに関する研究を行います。

## 積雪地災害の 研究ネットワークの構築

災害・復興科学研究所は、日本海側(積雪地域)唯一の総合的災害研究機関であり、自然災害に強い地域社会の形成に貢献することは当研究所に課せられた重要な責務です。また、新潟県は日本本土軸の中心的位置にあり、その防災拠点としての役割が求められています。このような背景の中で、日本海側の災害研究ネットワークを構築するため、災害・復興科学研究所は積雪地域に特有な災害(地盤・土砂・雪氷・洪水・火山)のメカニズム解明と減災に関する研究を広く展開するとともに、公募による学外の研究者との共同研究を積極的に進め、連携強化に努めています。



日本海側の災害研究ネットワーク



令和元年東日本台風の緊急災害調査



## 医歯学総合病院

医科31診療科、歯科4診療科、計35診療科、827の病床を備え、地域の特定機能病院として、医学・歯学の両面から高度かつ先進的な医療を提供しています。1956年に日本初の腎移植を実施し、以後、肝臓・腎臓・脾臓・膀胱同時移植など、数多くの臓器移植を実施してきました。また、2011年10月には基幹災害医療センター(現・基幹災害拠点病院)の指定を受け、災害医療への充実も図っています。2012年11月に開院した外来診療棟に隣接して、コンビニやレストランなどが入ったアメニティモールが2014年4月にオープンし、同年6月には、外来診療棟玄関前の送迎用ロータリーの設置、及び新潟交通定期バスの乗り入れなどが実施され、2015年3月には患者用立体駐車場の新設など、更なる患者サービスの向上を図りました。本院は、その理念である「生命と個人の尊厳を重んじ、質の高い医療を提供するとともに、人間性豊かな医療人を育成します」に基づく病院づくりを一層推進し、社会に開かれた医療を実践する大学病院を目指します。



医歯学総合病院全景

## 地域指定病院等

- 臨床修練指定病院  
(外国医師・外国歯科医師)(1988年3月指定)
- 関東・甲信越地区エイズ治療のブロック拠点病院  
(1997年12月指定)
- (財)日本医療機能評価機構 病院機能評価認定  
(1999年12月認定、2014年12月更新)
- 地域がん診療連携拠点病院(2007年1月指定)
- エイズ治療の中核拠点病院(新潟県)(2007年12月指定)
- 地域災害拠点病院(2008年4月指定)
- 新潟DMAT指定医療機関(2008年4月指定)
- 肝疾患診療連携拠点病院(新潟県)(2009年3月指定)
- 高度救命救急センター(新潟県)(2009年10月指定)
- 総合周産期母子医療センター(新潟県)(2010年4月指定)
- 基幹災害拠点病院(2011年10月指定)
- 基幹原子力災害拠点病院(2018年11月指定)
- 新潟県難病診療拠点病院(2019年4月指定)
- 新潟県アレルギー疾患拠点病院(2019年4月指定)
- がんゲノム医療拠点病院(2019年9月指定)

各診療科や受診方法、グランドデザイン等の詳細は、医歯学総合病院ホームページ(<https://www.nuh.niigata-u.ac.jp/>)でご覧になれます。

## ドクターへりの運用

新潟大学医歯学総合病院は、2012年10月よりドクターへりの基地病院になっています。ドクターへりとは、救急医療を専門とする医師と看護師が搭乗し要請から5分以内に出動可能な救命救急に必要な資機材を装備した救急専用ヘリコプターのことです。通報を受けた消防本部からの要請でドクターへりは出動し、救急医療の専門医、看護師を救急現場に投入し、いち早く初期治療を開始することができます。新潟県内には6つの救命救急センターがありますが、救急搬送されるまでに60分以上を要する地域が存在します。ドクターへりはこの現状を打破すべく運用されています。年間1000件以上の要請を受けて、750件以上の出動実績があります。また、2017年3月に長岡赤十字病院にも導入され、現在2機のドクターへりが運用されています。新潟県の厳しい医療事情から出動件数は今後もさらに増加することが予想され、「空飛ぶ救急外来」と呼ばれるドクターへりの活躍が期待されています。



ドクターへり

## グランドデザイン2016-2021

2016年3月、本院は、将来ビジョン「新大病院グランドデザイン2016-2021」を策定しました。これは、社会的ニーズ・課題や本院の強み・特色を踏まえ、国立大学の第3期中期目標・中期計画期間(2016~2021年度)終了時点での本院がどのような姿であるべきか、そのためどのような取組を行っていくべきかについて、診療・教育・研究における方向性を取りまとめたものです。

**Vision 1** 「患者にやさしい高度医療」を推進し、健康長寿社会の実現に貢献します。

**Vision 2** グローバルな視点やリサーチマインドを備え、高度先進医療・地域医療においてリーダーシップを担う高度専門医療人を養成します。

**Vision 3** 本学の持つ各分野の研究能力・実績を実践医療につなげ、医療イノベーションの創出に貢献します。



手術支援ロボット「ダ・ヴィンチSi」

## 日本と東アジアを取り巻く地域を文理融合、領域横断的に研究

環東アジア研究センター(Asian Link Research Center)は、2018年10月1日に設置された全学共同教育研究組織です。新潟大学が日本海側の中核都市に所在していることに鑑み、日本、東アジアとそれを取り巻く地域をフィールドとして文理融合、領域横断的な研究活動を進めています。そして、研究活動を社会に還元するため、著名な研究者を招いての講演会や、国際シンポジウムなどを開催



オリジナルホームページ  
<https://www.arc.niigata-u.ac.jp/>

- 支援するプロジェクト
- 研究プロジェクト
    - 中小企業ナレジネットワーク
    - モンゴル考古学
    - アニメ・アーカイブ研究
    - 北東アジアにおける食糧生産
  - 共同プロジェクト
    - 老いを支える文化:地域間比較と国際比較
    - 東アジア地域における原子力分野の住民参加制度に関する国際共同実証研究
    - アジア地域の山岳研究プロジェクト

しています。2019年度はアニメ監督を招いての対談、著名な大衆文化研究者の講演会などを通して、東アジア地域の大衆文化についての研究活動が紹介されました。また、中国黒龍江省から社会経済学者を招いて公開シンポジウムを開催し、東アジア地域における相互の経済活動協力やその中の日本、新潟の役割などが活発に議論されました。さらに、中国、韓国、インドの研究者と共に東アジアの地域秩序についての国際シンポジウムが開催されました。本センターの研究活動は、メディアでも活発に報道されており、特にモンゴル考古学の立場から東アジアの歴史を究明する研究活動や、山岳研究の立場から東アジアの自然環境について行われた新発見など、新聞やテレビで報道されています。今後も本センターの研究活動にご注目ください。



シンガポールでのアニメ中間素材展



モンゴル現地調査

## 佐渡島の自然を総合的に科学する

佐渡島は森・里・海が近接し、それらは河川を通してつながっており、多様な自然環境を総合的に研究するフィールドとしては最適の場所です。離島でありながら、深い森に覆われた山岳、農耕に適したまとまった平地、暖流と寒流に洗われる海洋に接した多彩な海岸線を有するなど、自然の宝庫です。比較的狭い範囲にこれら多様な自然環境が連続している地域はわが国では珍しく、自然環境の研究対象として魅力的なフィールドです。佐渡島はこうした個性的な自然環境の恵みを受け、多様性に富んだ特徴的な生物相を有しています。また、佐渡島の自然は、古くから人間の活動と密接に関わりながら、独特的な多様性が維持されてきました。自然と人間



臨海実験所の実習船



演習林の天然杉



野生復帰した朱鷺

の共生という視点では歴史的・文化的にも価値が高いものです。佐渡自然共生科学センターは、これまで佐渡島に立地していた新潟大学理学部及び農学部の附属施設並びに新潟大学研究推進機構の施設を統合して森・里・海を総合的に科学する教育研究拠点として、2019年4月に新たに設置されました。センターは森林領域(演習林)、里山領域(朱鷺・自然再生学研究施設)及び海洋領域(臨海実験所)の3つの領域・施設で構成され、これまで行われてきた3施設の連携・協力体制を更に充実・強化するとともに、地域と連携・協働しながら、本学のみならず全国的・国際的な教育研究拠点として、新しい「自然共生科学」の展開を目指します。

## 世界初の学問領域「日本酒学」

2017年5月、新潟県、新潟県酒造組合、新潟大学の3者は、日本酒に係る文化的・科学的な幅広い分野を網羅する学問分野「日本酒学(Sakeology)」の構築について、国際的な拠点の形成とその発展に寄与することを目的として、連携協定を締結しました。この協定の目的を達成するため、2018年4月1日付で本学の研究推進機構に「新潟大学日本酒学センター」を設置し、広範な研究・教育分野(全学部)から教員が参加できるコア・ステーションとして活動を行ってきました。コア・ステーションの発足と同時に全学の学生を対象とした日本酒学の講義を開講し、日本酒に関する領域横断的な体系的理解を進め、座学のほか、実習・演習を取り入れた主体的な問題解決型の学びを提供しています。2019年1月には、ボルドー大学と大学間交流協定、および同大ブドウ・ワイン科学研究所と本学日本酒学センターとの部局間交流協定を締結し、今後の学術・学生交流の拡大が期待されています。2020年1月より、これらの取組を更に推し進めるため、日本酒学センターは新たに全学共同教育研究組織として生まれ変わりました。本センターの目的は、全学から日本酒に関わる教員が参加するのみではなく、新潟県および新潟県酒造組合からの協力を得て、3者の力を結集することで、日本酒に係る「教育、研究、情報発信、国際交流」に関する事業を展開することです。新潟大学が世界的な日本酒学の教育研究拠点となり、「日本酒学」と言えば「新潟大学」と広く認知されるよう、今後は日本酒とその関連領域についての研究成果を積極的に発信していきます。



ボルドー大学と交流協定を締結  
写真提供: © Hugues Bretheau - Université de Bordeaux



# ガバナンス の状況

## ガバナンス体制

本学は、役員として、その長である学長、学長を補佐して法人の業務を掌理する理事6人及び法人の業務を監査する監事2人を置いています。監事には、業務監査担当、会計監査担当の2名の専門家を学外から迎え、業務全般にわたる監査を受けています。また、学長を中心とした組織運営体制を強化するため、学長の定める職務を補佐する副学長を6人配置し、諸事案に対処しています。法人の意思決定機関としては、法人運営等の重要事項を審議する役員会、法人の経営に関する重要事項を審議する経営協議会、教育・研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会を置いています。さらに、学長を中心とした組織運営体制を強化するため、経営戦略本部に企画戦略会議を置き、戦略的に取り組むべき中長期的な重要課題の調査・分析及び企画・立案を行っています。

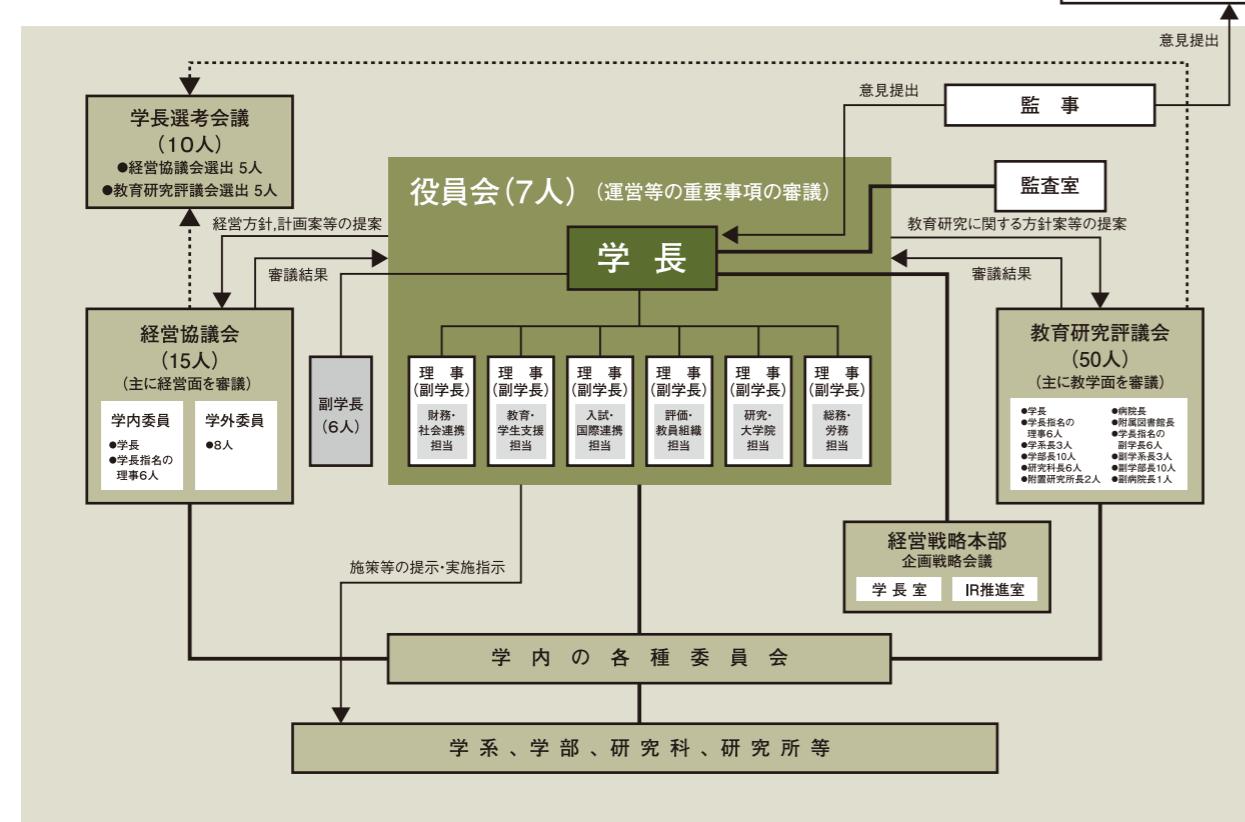
役員会・経営協議会  
教育研究評議会

役員会は月2回、大学運営等の重要事項の審議を行い、適切な  
公正・迅速な意思決定の機会を確保しています。経営協議会は年6回開催しています。本協議会は、学長及び理事6名の学内委員と大学に関し広くかつ高い見識を有する8名の学外委員で構成されており、本学の経営に関し、幅広い有識者の意見を取り入れる仕組みを持っています。教育研究評議会は学長、理事、副学長、学系長、学部長等を構成員とし、月1回、教育研究に関する重要事項を審議しています。

監查体制

監査体制については、監事、会計監査人、内部監査部署がそれぞれの監査計画を策定し、連携を取りつつ、厳正かつ適正な監査を実施しています。また、これらの監査セクションに学長、理事を加えた者を構成員とする「四者協議会」を開催し、それぞれの監査計画、監査結果を報告し、協議することにより、情報の共有化を図っています。

# 国立大学法人新潟大学における運営体制図



令和元年慶

## 財務諸表の概要



# 貸借対照表

金額はすべて百万円単位。単位未満の端数は切捨て。

資産の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度
I 固定資産	108,647	105,050	103,041
1 有形固定資産	106,494	102,896	100,900
土地	48,947	48,947	48,947
建物	41,924	38,714	37,472
構築物	1,767	1,665	1,703
機械装置	21	19	16
工具器具備品	7,677	7,298	6,487
図書	6,020	5,906	5,818
美術品・収蔵品	115	121	125
建設仮勘定	4	186	297
その他	15	36	33
2 無形固定資産	128	131	117
特許権	51	46	36
電話加入権	2	2	2
ソフトウェア	21	32	31
水道施設利用権	14	7	0
特許権仮勘定等	38	43	47
その他	0	0	0
3 投資その他の資産	2,024	2,022	2,022
投資有価証券	2,004	2,005	2,002
その他	20	16	19
II 流動資産	15,576	15,945	17,836
現金及び預金	9,260	9,025	9,937
未収学生納付金収入	45	39	119
未収附属病院収入	5,095	5,394	5,680
その他未収入金	358	411	1,092
有価証券	300	499	499
たな卸資産	16	14	12
医薬品及び診療材料	434	483	391
その他	65	76	102
資産の部合計	124,224	120,995	120,878

## 主な増減要因

- 建物は、減価償却の進行により減少しています。
- 工具器具備品は、減価償却の進行により減少しています。

負債の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度
I 固定負債	37,552	34,896	32,174
資産見返負債	14,148	13,746	13,805
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,195	4,259	3,374
長期借入金	15,362	14,114	12,965
退職給付引当金	150	175	195
長期未払金	2,498	2,416	1,646
資産除去債務	175	162	164
その他固定負債	21	21	21
II 流動負債	14,730	14,939	16,741
運営費交付金債務	2,843	2,304	2,219
寄附金債務	3,520	3,553	3,740
前受受託研究費等	242	449	441
前受受託事業費等	6	8	9
前受金	158	144	178
預り科学研究費補助金等	365	334	360
預り金	645	665	712
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	994	936	885
一年以内返済予定期借入金	1,340	1,247	1,149
未払金	4,570	5,257	6,979
未払費用	14	9	14
未払消費税等	24	8	39
賞与引当金	1	1	1
資産除去債務	0	17	9
負債の部合計	52,283	49,835	48,915

純資産の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度
I 資本金	65,290	65,290	65,290
II 資本剰余金	2,258	176	△ 50
資本剰余金	31,659	31,639	32,812
損益外減価償却累計額	△ 29,200	△ 31,175	△ 32,636
損益外減損損失累計額	△ 166	△ 250	△ 188
損益外利息費用累計額	△ 34	△ 37	△ 37
III 利益剰余金	4,392	5,694	6,721
前中期目標期間繰越積立金	2,374	2,347	2,266
教育・研究・診療等事業充実積立金	431	614	40
積立金	316	1,402	2,731
当期末処分利益	1,270	1,328	1,683
純資産の部合計	71,941	71,160	71,962

## 主な増減要因

- 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金は、(独)大学改革支援・学位授与機構への返済により減少しています。
- 資本剰余金は、減価償却の進行により減少しています。

貸借対照表科目的解説は31頁をご覧ください。

# 損益計算書

金額はすべて百万円単位。単位未満の端数は切捨て。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常費用	55,814	57,225	59,961
業務費	54,136	55,532	58,225
教育経費	2,808	2,790	3,042
研究経費	2,373	2,387	2,541
診療経費	18,831	19,760	21,495
教育研究支援経費	708	668	678
受託研究費等	1,701	1,990	2,046
受託事業費等	115	190	182
役員人件費	129	130	271
教員人件費	15,243	15,246	15,230
職員人件費	12,224	12,368	12,736
一般管理費	1,372	1,429	1,526
財務費用	289	228	181
雑損	16	33	28
経常収益	57,169	58,577	61,670
運営費交付金収益	14,873	14,705	15,559
授業料収益	6,299	6,238	6,228
入学金収益	904	900	895
検定料収益	162	151	169
附属病院収益	27,553	29,080	31,001
受託研究等収益	1,991	2,380	2,406
受託事業等収益	115	191	183
補助金等収益	782	680	644
寄附金収益	1,139	1,201	1,384
施設費収益	44	7	213
資産見返負債戻入	2,200	1,988	1,907
財務収益	7	7	1
雑益	1,095	1,042	1,073
経常利益	1,354	1,352	1,708
臨時損失	91	24	58
固定資産除却損	82	23	58
固定資産売却損	1	0	0
減損損失	0	0	0
その他臨時損失	6	0	0
臨時利益	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
当期純利益	1,262	1,328	1,650
目的積立金取崩額	7	0	33
当期総利益	1,270	1,328	1,683

## 主な増減要因

■ 受託研究費等の増加は、執行額が増加したことによるものです。

■ 運営費交付金収益の増加は、退職手当支給額の増加による特殊要因運営費交付金の収益化額が増加したことによるものです。

# 損益計算書(医歯学総合病院分)

金額はすべて百万円単位。単位未満の端数は切捨て。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常費用	31,826	32,859	34,931
業務費	31,329	32,413	34,539
教育経費	103	102	80
研究経費	144	158	124
診療経費	18,831	19,760	21,495
受託研究費等	443	288	344
受託事業費等	36	42	50
教員人件費	3,982	4,063	4,188
職員人件費	7,787	7,996	8,255
一般管理費	207	196	209
財務費用	286	223	170
雑損	3	26	12
経常収益	33,355	34,426	36,664
運営費交付金収益	3,520	3,242	3,398
附属病院収益	27,553	29,080	31,001
受託研究等収益	518	375	396
受託事業等収益	36	43	50
補助金等収益	336	349	478
寄附金収益	184	181	189
施設費収益	3	0	0
資産見返負債戻入	926	896	849
財務収益	0	0	0
雑益	277	258	300
経常利益	1,529	1,567	1,732
臨時損失	51	9	0
固定資産除却損	51	9	0
当期純利益	1,477	1,557	1,732
目的積立金取崩額	6	0	33
当期総利益	1,484	1,557	1,765

## 主な増減要因

■ 診療経費の増加は、高額医薬品の使用増によるものです。

■ 人件費の増加は、退職手当支給額の増加および雇用教員の増加によるものです。

■ 附属病院収益の増加は、高額診療の増による診療単価の増加によるものです。

損益計算書科目の解説は31頁をご覧ください。

## 損益計算書の利益と現金について

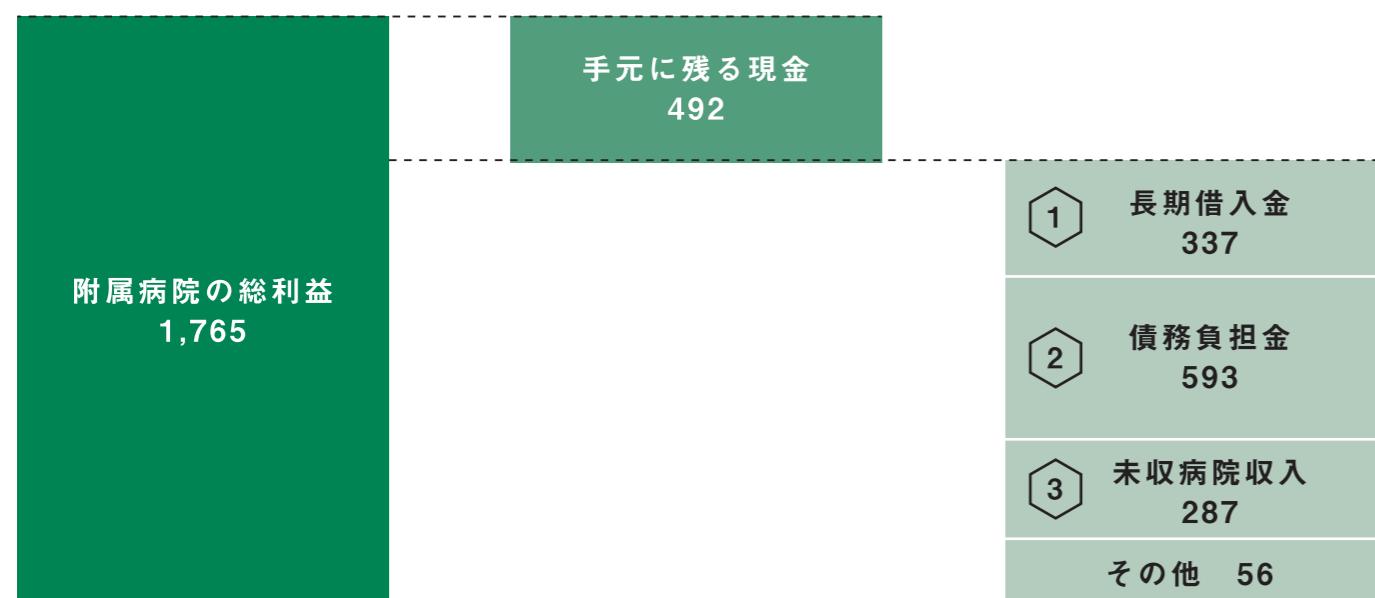
令和元年度における新潟大学の当期総利益は、約1,683百万円です。利益のほとんどは附属病院で生じる構造となっており、附属病院の当期総利益は、約1,765百万円です。附属病院以外では赤字が発生していることになりますが、これは国立大学法人特有の会計処理によるものです。附属病院における当期総利益のうち、現金として手元に残る利益（現金の裏付けのある利益）は約492百万円であり、当期総利益額と差額が生じています。このような差額は、主に以下の国立大学法人特有の会計処理により発生します。

**①** 附属病院は建物の整備や医療機器の更新のため、大学改革支援・学位授与機構から多額の借入（以下、長期借入金）を行っており、毎年の返済に附属病院収入を充てています。また、長期借入金で購入や整備をした医療機器等の固定資産は、毎年減価償却を行っており、減価償却の期間と長期借入金の返済期間が一致しない場合、減価償却費と返済金で差額が生じます。この差額は利益として計上されますが、すでに現金は長期借入金の返済に充てられているため、現金の裏付けのない利益となります。令和元年度では、約337百万円の現金の裏付けのない利益が発生しました。

**②** 国立大学法人は、平成16年度の法人化時に旧国立学校特別会計が負った債務のうち、その大学の施設や設備等の固定資産の整備に充てられた分を承継しています（以下、債務負担金）。新潟大学では、整備費の出資を受けた固定資産のほとんどが附属病院の資産であることから、毎年の返済に附属病院収入を充てています。出資を受けた固定資産は、毎年減価償却を行っていますが、承継時に、出資を受けた固定資産の額以上の債務負担金を引き継いだため、減価償却費と返済金で差額が生じます。この差額は①と同様に現金の裏付けのない利益として計上されます。令和元年度では、約593百万円の現金の裏付けのない利益が発生しました。

**③** 附属病院の収入は、実現主義（財貨又は用役を第三者に提供し、その対価の獲得が確定した時点で収益を計上するもの）により、診療を行った時点で収益を計上しますが、そのうち保険者から支払われる分は、診療月の翌々月に入金されます。そのため、2月診療分は4月に、3月診療分は5月に入金され、年度末においては、入金が行われていない収入（以下、未収病院収入）が発生します。しかし、未収病院収入は、翌年度以降もずっと残っているものではなく、診療報酬が入金された時点で解消されるものです。そのため、当該年度の損益に影響を与える額は、その年度の未収病院収入と前年度の未収病院収入の差額となります。この差額は入金が行われていないため、現金の裏付けのない利益となります。

これらの要因により、現金の裏付けのない利益が発生しているため、損益計算書の総利益のすべてが現金として手元に残るわけではありません。むしろ、利益のほとんどが現金として手元に残らない状況となっています。



## 利益の処分に関する書類

利益の処分に関する書類とは、当期に発生した利益の処分について明らかにするものです。当期総利益のうち、文部科学大臣の承認を得た金額については、翌事業年度に繰越し、特定の事業に使用することができます。

（単位：円）

I	当期末処分利益	1,683,732,593
	当期総利益	1,683,732,593
II	利益処分額	1,191,244,432
	積立金	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	
	教育・研究・診療等事業充実積立金	
	492,488,161	492,488,161
		1,683,732,593
(内訳)		
大学セグメント 49,770		
病院セグメント 492,438,391		

# キャッシュ・フロー計算書

金額はすべて百万円単位。単位未満の端数は切捨。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,251	5,176	5,447
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,906	△ 21,936	△ 24,109
人件費支出	△ 28,192	△ 27,964	△ 28,454
その他の業務支出	△ 1,268	△ 1,314	△ 1,342
運営費交付金収入	16,048	15,256	16,315
学生納付金収入	6,850	6,755	6,590
附属病院収入	27,340	28,752	30,670
受託研究等収入	2,033	2,533	2,328
受託事業等収入	97	196	178
補助金等収入	839	693	555
寄附金収入	1,228	1,175	1,478
預り科学研究費補助金等の増減	30	△ 19	3
預り金の増加	107	34	89
その他収入	1,041	1,014	1,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,225	△ 1,465	△ 2,261
有価証券の取得による支出	△ 506	△ 501	△ 498
有価証券の償還による収入	300	300	500
固定資産の取得による支出	△ 1,750	△ 1,918	△ 2,788
固定資産の売却による収入	257	0	0
定期預金の預入による支出	△ 18,102	△ 17,700	△ 15,100
定期預金の払戻による収入	18,400	18,200	14,100
施設費による収入	285	142	1,517
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 119	0	0
資産除去債務の履行による支出	0	0	△ 4
利息及び配当金の受取額	10	11	12
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,303	△ 3,446	△ 3,274
長期借入れによる収入	278	0	0
長期借入金等の返済による支出	△ 2,425	△ 2,334	△ 2,184
リース債務の支払額	△ 860	△ 879	△ 907
利息の支払額	△ 295	△ 231	△ 182
IV 資金増加額	723	264	△ 88
V 資金期首残高	5,495	6,218	6,482
VI 資金期末残高	6,218	6,482	6,394

# 科目の解説

## 貸借対照表科目

### 固定資産

#### ●土地

国立大学法人は、大学設置基準及び大学院設置基準により、教育研究等の実施に必要な面積を有している必要があります。土地の処分にあたっては、文部科学大臣の承認が必要です。

#### ●建物

学部・研究科、研究所、図書館、福利厚生施設、事務局棟、病棟などの取得に要した金額を計上しています。

#### ●工具器具備品

教育用の顕微鏡や研究用の次世代シーケンサ、診療のためのCT撮影装置などの取得に要した金額を計上しています。

#### ●投資有価証券

本学の運営財源のうち寄附金については、受け入れた額を単年度で消費せずに複数年度にわたって繰り越して使用しています。毎年、一定額の現金保証が生じていますので、より収益性の高い有価証券（国債や地方債等の政府保証債）で一定期間運用しています。

### 流動資産

#### ●現金及び預金

3月31日時点における現金及び預金保有額で、いずれも使途が決まっています。

#### ①3月までに納入された物品等の支払代金、3月分超過勤務手当、3月末退職者の退職手当などの「未払金」

#### ②「運営費交付金債務」等の翌年度への繰越金

#### ③附属学校給食費などの「預り金」の残額

#### ●未収附属病院収入

病院の診療収入のうち、国保連合会等への診療報酬請求にかかる収入は、実際に診療した月の2ヶ月後に入金されるため、その見込額を計上しています。

### 固定負債

#### ●資産見返負債

運営費交付金や寄附金、補助金などを受け入れた際は「運営費交付金債務」等として負債計上します。これを財源に資産を取得した際、「運営費交付金債務」から「資産見返運営費交付金」等の別の負債科目へ振り替えた金額が計上されています。

資産見返負債は、運営費交付金等を財源として取得した資産を活用して、教育研究活動等を実施する義務があることを表しています。

当該財源で取得した資産の減価償却に合わせて収益化（負債を収益に振り替える）することにより、負債が減少していく、また、減価償却費と振り替えた収益で損益が均衡する仕組みです。

※国立大学法人等固有の会計処理（国立大学法人会計基準第11章）

#### ●長期借入金等

病院の建物や診療用の高額設備の購入に際して、（独）大学改革支援・学位授与機構から借り入れた金額の残額を表しています。

### 流動負債

#### ●運営費交付金債務

運営費交付金は国立大学法人に対して国から負託された業務の財源であることから、交付された額は負債計上します。業務の進行に応じて収益化（負債から収益へ振替）されますが、期末における残額は、次年度以降に実施する業務があることを表しています。

#### ●預り金

大学運営の直接的な経費とは別に、大学として管理責任のある経費を計上しています。

### 純資産

#### ●資本金

国立大学の法人化（平成16年度）に際し、国から土地や建物などの出資を受けたものです。

#### ●資本剰余金

国から交付された施設費等により取得した資産の相当額です。また、上記資産及び国から出資された資産の減価償却費相当額は、この資本剰余金から減額されます。

#### ●利益剰余金

業務に関連して発生した剰余金の累計額です。

## 損益計算書科目

### 業務費

#### ●教育経費

国立大学法人の業務として学生等に対して行う教育に要した費用です。

#### ●研究経費

国立大学法人の業務として行う研究に要した費用です。

※受託研究費等の外部資金による研究に要した経費は含まれません。

#### ●診療経費

附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費です。診療のための医薬品費や診療材料費、診療用建物や機器に係る減価償却費などが該当します。

#### ●教育研究支援経費

附属図書館や情報基盤センターなど、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置している施設や組織の運営に要した経費です。

#### ●受託研究費等、受託事業費等

受託研究、共同研究の研究遂行に要した経費及び受託事業、共同事業の事業遂行に要した経費です。

### 一般管理費

国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費です。

事務局などの管理部門に係る消耗品費や減価償却費などが該当します。

### 資産見返負債戻入

運営費交付金や寄附金、補助金などにより固定資産を取得した場合、「運営費交付金債務」等を「資産見返負債」等の負債科目に振り替えます。

資産見返負債は、運営費交付金等を財源として取得した資産を活用して、教育研究活動等を実施する義務があることを表していますが、当該資産の減価償却や除却による費用発生時に同額の資産見返負債を取り崩して収益化します。

これにより、損益が均衡する仕組みとなっていますが、収益化時に使用する収益科目が「資産見返戻入」です。

したがって、資産見返負債戻入の発生は、運営費交付金等で取得した資産の減価償却が進行したこと、不要となった資産の除却を行ったことを示しています。

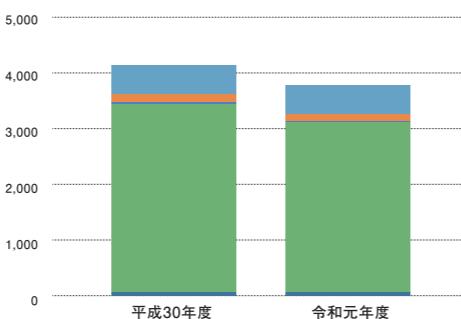
# セグメント別損益 1

セグメントとは、法人全体を 学部・研究科等の区分で分割したもので、以下ではセグメントごとの規模や財務構造の違いを表しています。

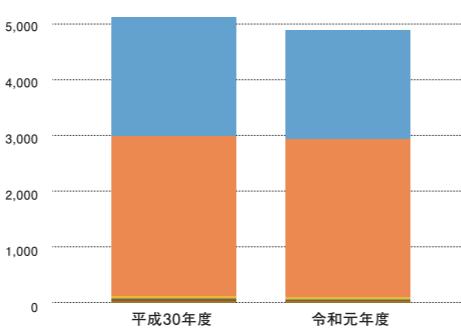
金額はすべて百万円単位。単位未満の端数は切捨。

## 人文社会科学系

区分	平成30年度	令和元年度	増減
業務費	4,014	3,672	△342
教育経費	508	512	4
研究経費	137	125	△12
受託研究費等	41	31	△10
人件費	3,327	3,002	△325
一般管理費	72	68	△4
財務費用	0	0	0
雑損	0	0	0
経常費用	4,086	3,741	△345



区分	平成30年度	令和元年度	増減
運営費交付金収益	2,122	1,941	△181
学生納付金収益	2,853	2,818	△35
受託研究等収益	47	39	△8
補助金等収益	1	1	0
寄附金収益	19	22	3
資産見返戻入	19	23	4
雑益	49	33	△16
経常収益	5,113	4,879	△234

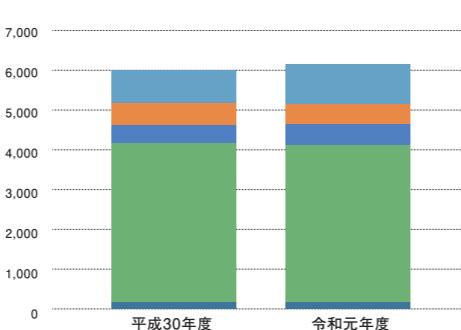


区分	平成30年度	令和元年度	増減
業務損益	1,026	1,137	111

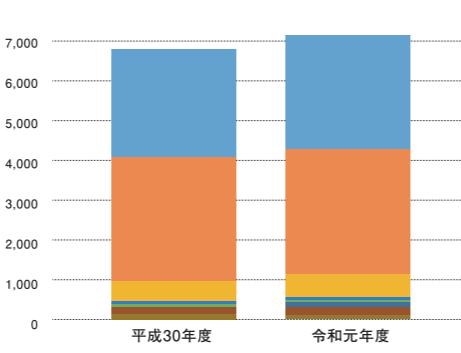
主な増減要因 [経常費用] ■人件費の減(△325百万円) [経常収益] ■運営費交付金収益の減(△181百万円)

## 自然科学系

区分	平成30年度	令和元年度	増減
業務費	5,786	5,938	152
教育経費	806	988	182
研究経費	568	508	△60
受託研究費等	442	520	78
人件費	3,968	3,920	△48
一般管理費	165	160	△5
財務費用	3	3	0
雑損	0	3	3
経常費用	5,955	6,105	150



区分	平成30年度	令和元年度	増減
運営費交付金収益	2,681	2,822	141
学生納付金収益	3,068	3,104	36
受託研究等収益	506	585	79
補助金等収益	72	53	△19
寄附金収益	72	65	△7
施設費収益	3	139	136
資産見返戻入	185	181	△4
雑益	131	115	△16
経常収益	6,722	7,068	346

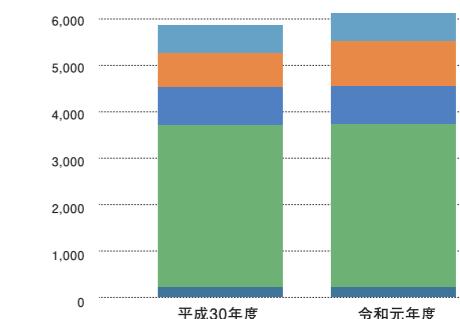


区分	平成30年度	令和元年度	増減
業務損益	767	963	196

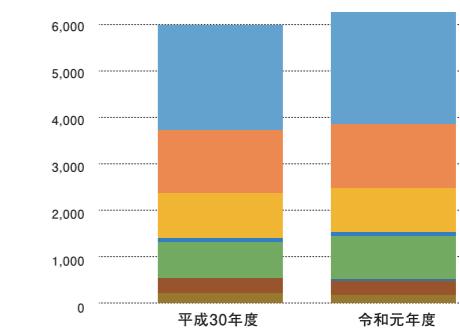
主な増減要因 [経常費用] ■教育経費の増(182百万円) [経常収益] ■運営費交付金収益の増(141百万円) ■施設費収益の増(136百万円)

## 医歯学系

区分	平成30年度	令和元年度	増減
業務費	5,623	5,886	263
教育経費	584	601	17
研究経費	737	967	230
受託研究費等	831	814	△17
人件費	3,470	3,502	32
一般管理費	226	219	△7
財務費用	0	1	1
雑損	2	3	1
経常費用	5,853	6,109	256



区分	平成30年度	令和元年度	増減
運営費交付金収益	2,261	2,413	152
学生納付金収益	1,357	1,365	8
受託研究等収益	955	969	14
補助金等収益	100	65	△35
寄附金収益	771	935	164
施設費収益	0	41	41
資産見返戻入	327	313	△14
雑益	209	168	△41
経常収益	5,982	6,272	290

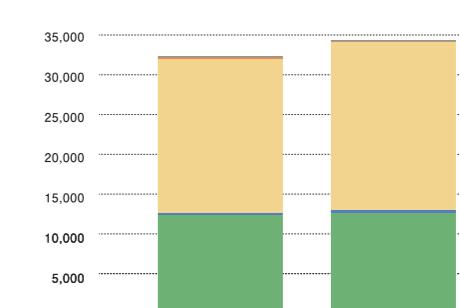


区分	平成30年度	令和元年度	増減
業務損益	129	162	33

主な増減要因 [経常費用] ■研究経費の増(230百万円) [経常収益] ■運営費交付金収益の増(152百万円) ■寄附金収益の増(164百万円)

## 病院

区分	平成30年度	令和元年度	増減
業務費	32,413	34,539	2,126
教育経費	102	80	△22
研究経費	158	124	△34
診療経費	19,760	21,495	1,735
受託研究費等	331	394	63
人件費	12,060	12,443	383
一般管理費	196	209	13
財務費用	223	170	△53
雑損	26	12	△14
経常費用	32,859	34,931	2,072

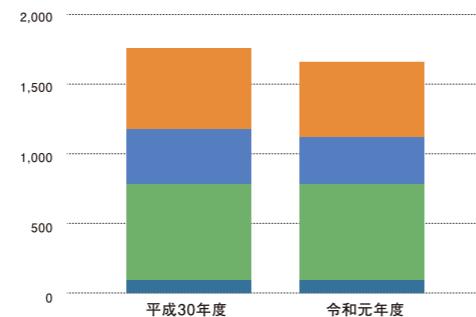


## セグメント別損益 2

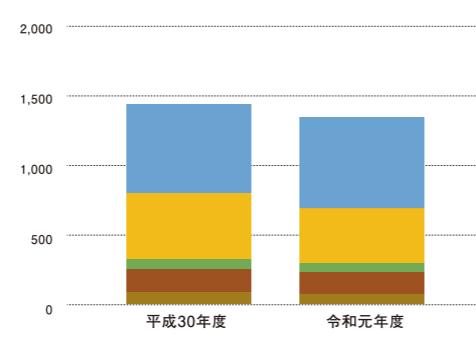
金額はすべて百万円単位。単位未満の端数は切捨て。

### 脳研究所

区分	平成30年度	令和元年度	増減
業務費	1,625	1,532	△ 93
教育経費	0	0	0
研究経費	563	523	△ 40
受託研究費等	389	332	△ 57
人件費	672	676	4
一般管理費	95	92	△ 3
財務費用	0	0	0
雑損	0	0	0
経常費用	1,721	1,625	△ 96



区分	平成30年度	令和元年度	増減
運営費交付金収益	657	672	15
学生納付金収益	0	0	0
受託研究等収益	487	402	△ 85
補助金等収益	0	0	0
寄附金収益	73	71	△ 2
施設費収益	0	0	0
資産見返戻入	174	161	△ 13
雑益	88	76	△ 12
経常収益	1,480	1,384	△ 96

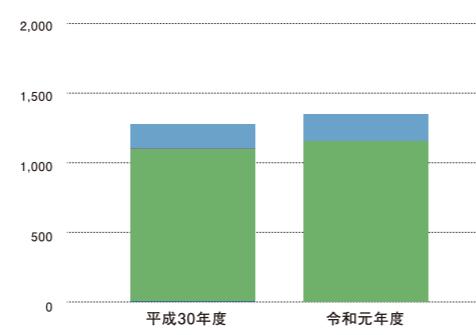


区分	平成30年度	令和元年度	増減
業務損益	△ 240	△ 241	△ 1

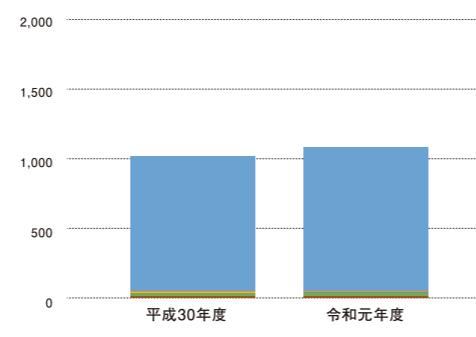
主な増減要因 [経常費用] ■研究経費の減(△ 40百万) ■受託研究費等の減(△ 57百万) [経常収益] ■受託研究等収益の減(△ 85百万)

### 附属学校

区分	平成30年度	令和元年度	増減
業務費	1,300	1,383	83
教育経費	173	195	22
研究経費	0	0	0
受託研究費等	3	4	1
人件費	1,123	1,184	61
一般管理費	6	2	△ 4
財務費用	0	0	0
雑損	0	0	0
経常費用	1,307	1,387	80



区分	平成30年度	令和元年度	増減
運営費交付金収益	983	1,051	68
学生納付金収益	8	3	△ 5
受託研究等収益	3	4	1
補助金等収益	0	0	0
寄附金収益	23	24	1
施設費収益	2	2	0
資産見返戻入	12	12	0
雑益	3	3	0
経常収益	1,036	1,102	66

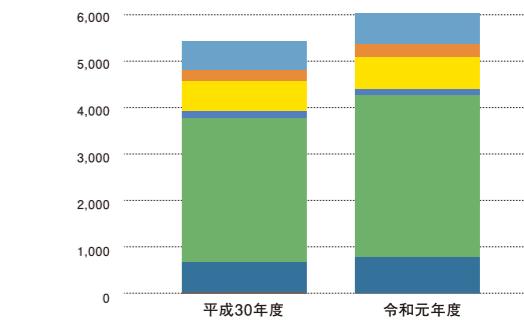


区分	平成30年度	令和元年度	増減
業務損益	△ 270	△ 284	△ 14

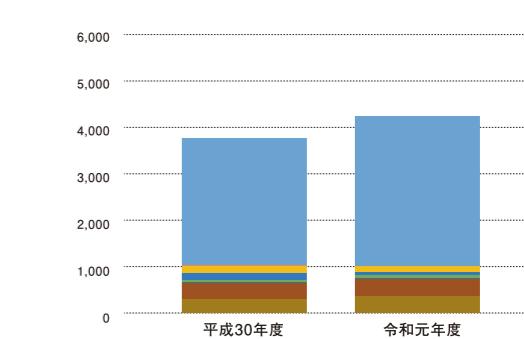
主な増減要因 [経常費用] ■人件費の増(61百万) [経常収益] ■運営費交付金収益の増(68百万)

### その他(機構・本部等)

区分	平成30年度	令和元年度	増減
業務費	4,767	5,273	506
教育経費	615	664	49
研究経費	221	292	71
受託研究費等	668	678	10
人件費	3,121	3,508	387
一般管理費	141	130	△ 11
財務費用	666	772	106
雑損	4	8	4
経常費用	5,441	6,059	618



区分	平成30年度	令和元年度	増減
運営費交付金収益	2,757	3,259	502
学生納付金収益	3	1	△ 2
受託研究等収益	153	142	△ 11
補助金等収益	157	46	△ 111
寄附金収益	59	75	16
施設費収益	1	29	28
資産見返戻入	371	365	△ 6
雑益	302	376	74
経常収益	3,806	4,296	490



区分	平成30年度	令和元年度	増減
業務損益	△ 1,635	△ 1,763	△ 128

### 法人共通

区分	平成30年度	令和元年度
財務収益	7	1
経常収益	7	1

主な増減要因 [経常費用] ■人件費の増(387百万) ■一般管理費の増(106百万) [経常収益] ■運営費交付金収益の増(502百万) ■補助金等収益の減(△ 111百万)